

令和5年7月度

原油価格・原材料代高騰の影響及び景気動向調査結果

8月20日 赤磐商工会

赤磐商工会では、7月14日～8月10日に標記アンケートをオンライン形式で行い62事業所からの回答を得た。

【調査の概要】

現在の価格高騰の影響は以下のように9割近い事業所で影響が出ている。

価格高騰項目	影響度合い
原油価格高騰（ガソリン・軽油等）	87%
電気・ガスなどの値上	89%
原材料価格の高騰	89%

また、景況感は「良くなっている」との回答が11%、これに、「回復してきた」23%を加えると全体で33%が「回復」を実感しているといえる。しかし、悪化、悪くなったとの回答の合計は32%である。このことから、赤磐商工会エリアにおいては悪化、普遍、回復がほぼ同数であり、事業者の景況感は個々でばらついており、一概にどの状況にあると判断しづらい状況である。

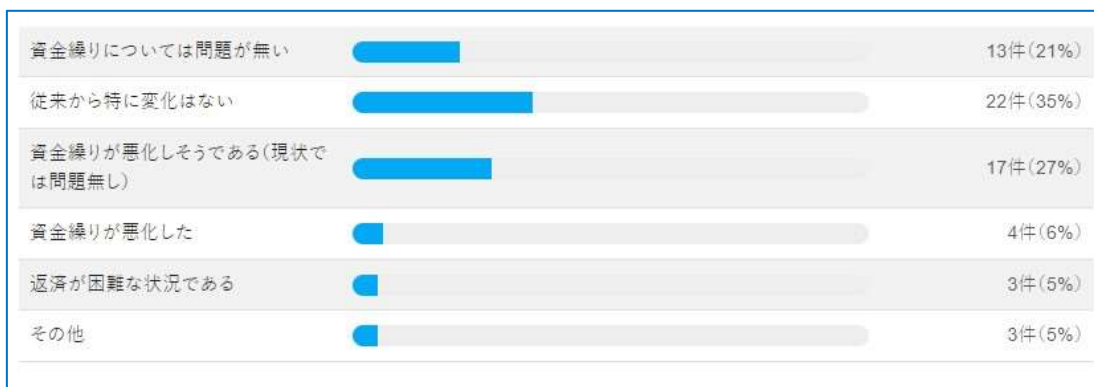


さらに、コロナ関連融資の返済が始まり資金繰りが悪化する企業が増えることが予想されていることから、資金繰りについて調査すると次ページのグラフのとおりであった。

問題なしが21%、従来から特に変化がないが35%、現状は問題がないが今後は悪化しそうであるが27%と現時点で資金繰りには問題が無いと判断できる回答は73%であった。

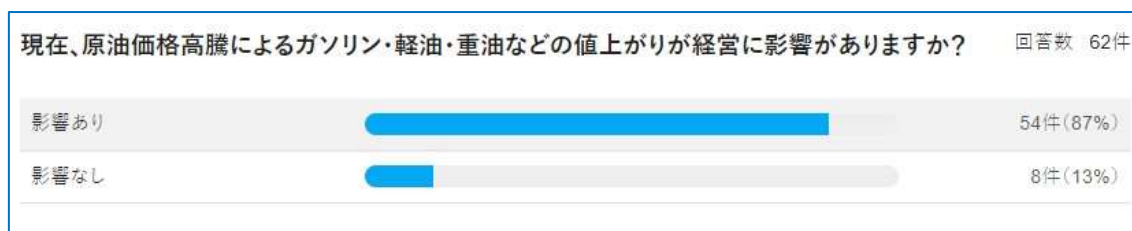
しかし、悪化した6%、返済が困難であるが5%とすでに資金繰りに困窮している回答の合計が11%に至っている。

また、今後について不安視している回答が約3割あり、引き続き定期的な調査をしていく必要がある。



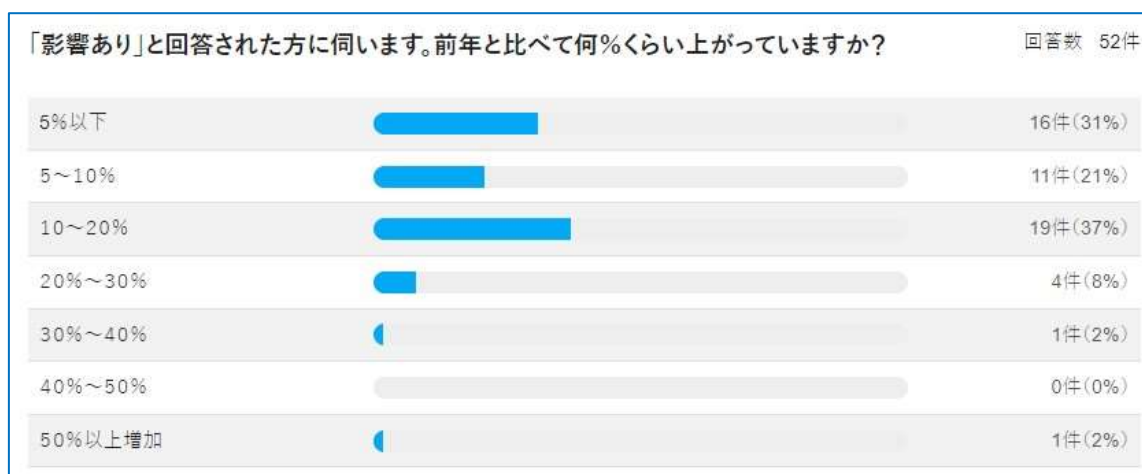
【調査の詳細について】

問1 現在、原油価格高騰によるガソリン・軽油・重油などの値上がりが経営に影響がありますか？



この問いに対しては、87%の会員事業所が影響を受けていると回答があった。

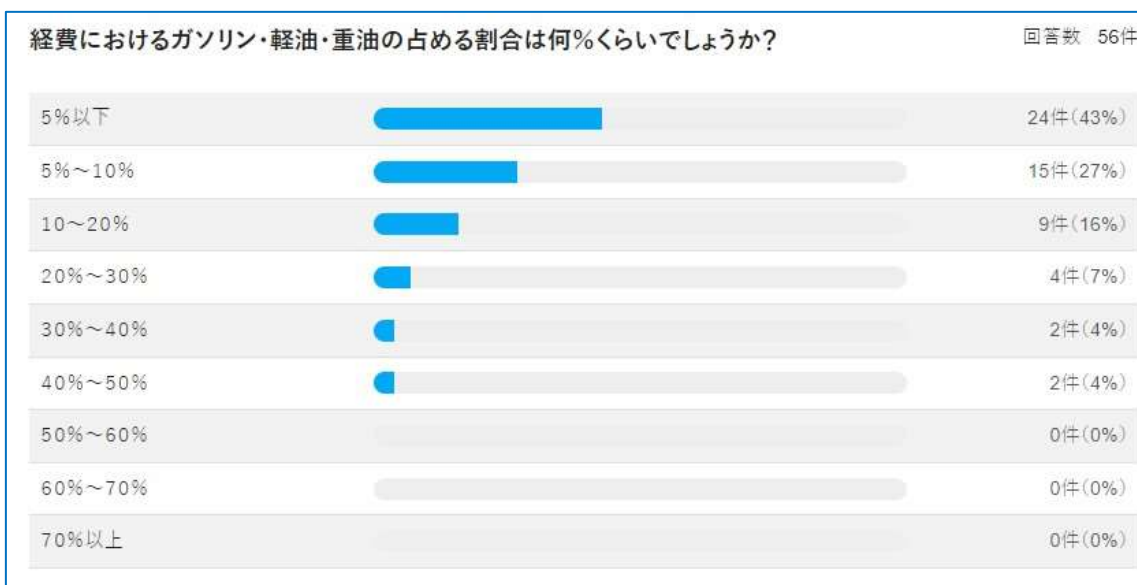
問2 影響ありの方に伺います。前年と比べて何%くらいあがっていますか？



この問いに対しては、10~20%が37%、次いで5%以下が31%、5~10%が21%であり、原油価格高等の影響が20%以内と答えた事業所が8

9%となっている。

問3 経費におけるガソリン・軽油・重油の占める割合は何%くらいでしょうか？



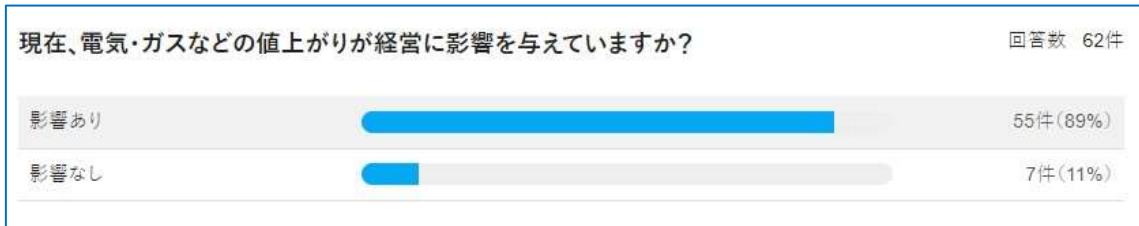
経費におけるガソリン・軽油・重油の占める割合は5%以下が最も多く43%、5%～10%が27%、20～30%が16%となっている。

問4 原油高騰の具体的な影響に対する事業者の声（一部抜粋）

業種	事業者の声
製造	お酒の製造・瓶詰めにはボイラーをたくため、多くの重油を使用のため、製造コストが上がっている。
建設	燃料費の高騰により、利益率が低下、価格転嫁はなかなか厳しい状況
製造	燃料費の高騰を費用転嫁できない。企業努力では吸収できないレベルなので行政的な指導や補助を行う必要があると思います。
小売	当社は乳製品や各種清涼飲料水、食品を販売する小売業ですが、原材料費高騰による仕入れ価格は各メーカーにより行われていますが、燃料費高騰による経費上昇分を小売商品に価格転換は出来ないため厳しい。
製造 金属加工 製造 金属加工	電気 ガス等により仕入れ外注費により18%程度のコストが値上がりした 自社トラックおよび社内使用フォークリフト燃料費増加。

	間接的には、輸送配送委託業者の値上げにも影響あると思われる。
運送業	燃料が近いうちに単価 200 円になるとスタンドの営業のかたに予告されているのですが元請けに運賃の値上げ交渉には応じてもらえない。何度お願いしても、返事がない。

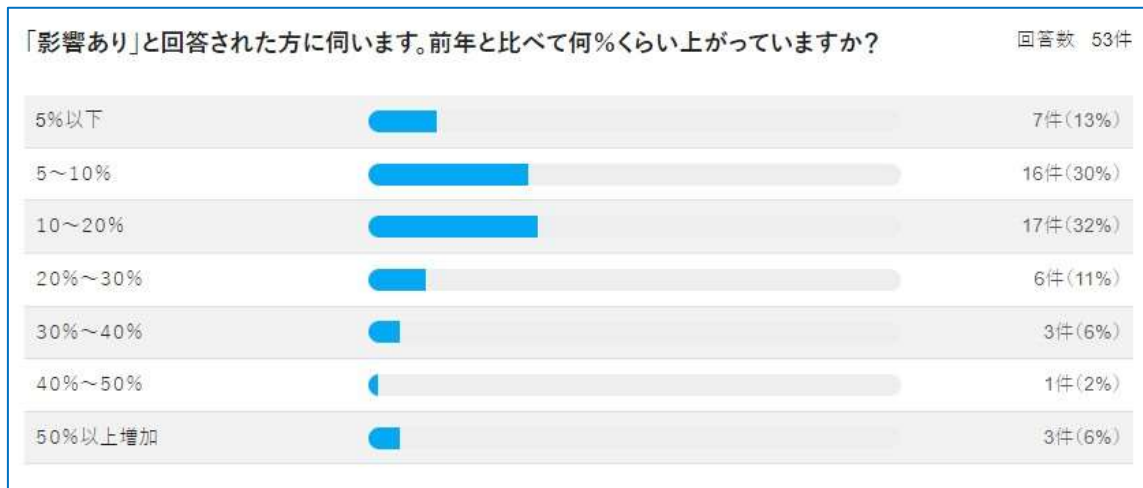
問5 電気・ガスなどの値上がりが経営に影響を与えていますか？



これに対しては89%が影響ありと回答した。

問6 「影響あり」と回答された方へ前年と比べて何%くらい上がっていますか？

この問いに対して、10～20%がもっとも多く32%、次いで5～10%が30%、5%以下が13%、20%～30%が6%となった。



問7 経費における電気代・ガス代の占める割合は？



5%~10%が38%で最も多く、次いで5%以下が31%となっている。
 このことから、電気ガスの影響は10%以下の影響が多い。しかし、30%~50%の影響を受けている事業者が11%存在している。

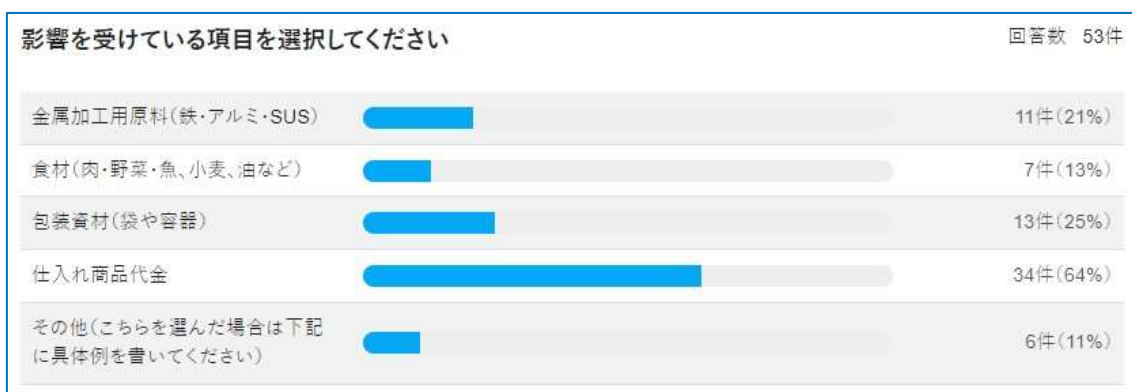
問8 電気・ガス等料金高騰に対する事業者の生の声（一部抜粋）

業種	事業者の声
サービス業 理美容	電気代、水道代の値上げが利益を圧迫。ガソリン代や電気代の高騰が続くと消費者のマインドが冷え込み、来店数が減る可能性あり
製造業 食品	冷蔵庫保存のため多大な電力を必要とするが、ちなみに前年149万円（1月～4月）に比べ本年度234万円（1月～4月）の電力会社からの請求額を見ると約85万円多く支払いしており、160%程度値上げとなっている。
製造業	燃料費の高騰を費用転嫁できない。企業努力では吸収できないレベルなので行政的な指導や補助を行う必要があると思います。
小売業	官公庁など、自販機設置契約の中で、電気代を支払わなければならない契約の設置先に於いては、電気代高騰の影響が出ている。
理美容	エアコンが必要な冬、夏は、お客様に快適に過ごしていただくために節約はできません。やはり、電気代はかさねていきますが、値上げはしづらいです。

問 9 原材料価格の高騰の影響がありますか



問 10 影響を受けている項目



問 11 行政に求める事業者の声 (一部抜粋)

業種	事業者の声
製造業	有権者である一般家庭に対する補助は、ある程度実施されているが、その家庭が得ている所得の源泉にある企業に対する施策が少ないように感じます。
小売業	ガソリン、電気の補助金を拡大してほしい
建設業	補助金や助成金に加え、税制面での優遇措置
小売業	燃料費高騰により車両の入れ替えを検討したいが、各種補助金制度では車両購入補助は対象外のことが多いため、車両購入支援も検討して欲しい。
製造業	働き方改革の一部見直し。(残業規制の撤廃(小規模事業所のみ))
製造業	電力料金に対する補助
製造業 サービス業	前回は水道料金無料の様な光熱費対策をお願いしたい。 電気代、水道代、ガス代などのじんわり値上げや、仕入れ商品の内容量減などの実質値上げはかなり痛いです。電気代、ガス代、

	水道代などの光熱費をカバーしていただけると、大変ありがたく頑張れそうです。
小売 サービス	期待外れになる事が多くて望む部分はありません。